



## 令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年5月12日

上場会社名 名工建設株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 1869 URL https://www.meikokensetsu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 義裕 TEL 052-589-1501  
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月28日 配当支払開始予定日 令和4年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和4年3月期の連結業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	82,957	△6.5	7,011	11.3	7,313	10.6	5,308	17.0
3年3月期	88,678	△4.6	6,297	△11.0	6,610	△9.9	4,536	△9.7

(注) 包括利益 4年3月期 4,704百万円 (△20.0%) 3年3月期 5,877百万円 (295.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	210.29	—	9.2	7.6	8.5
3年3月期	179.72	—	8.5	7.2	7.1

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	96,159	59,704	61.9	2,356.06
3年3月期	95,120	55,834	58.5	2,202.88

(参考) 自己資本 4年3月期 59,475百万円 3年3月期 55,609百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	4,613	△1,416	△927	24,690
3年3月期	7,214	△1,086	△660	22,420

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
3年3月期	円 銭 —	円 銭 11.00	円 銭 —	円 銭 19.00	円 銭 30.00	百万円 757	% 16.7	% 1.4
4年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	757	14.3	1.3
5年3月期(予想)	—	15.00	—	—	—	—	—	—

(注) 5年3月期の期末配当につきましては、未定としております。

### 3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	0.4	2,100	△38.3	2,250	△37.1	1,650	△42.3	65.36
通期	82,000	△1.2	4,500	△35.8	4,800	△34.4	3,300	△37.8	130.73

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

4年3月期	27,060,000株	3年3月期	27,060,000株
4年3月期	1,816,192株	3年3月期	1,816,127株
4年3月期	25,243,836株	3年3月期	25,243,921株

## (参考) 個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	81,465	△6.2	6,921	11.7	7,237	11.1	5,261	17.3
3年3月期	86,810	△5.3	6,194	△11.3	6,512	△10.1	4,484	△9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	208.44	—
3年3月期	177.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	95,016	57,806	60.8	2,289.94
3年3月期	93,863	54,182	57.7	2,146.37

(参考) 自己資本 4年3月期 57,806百万円 3年3月期 54,182百万円

2. 令和5年3月期の個別業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	39,400	0.9	2,090	△38.1	2,230	△37.2	1,640	△42.3	64.97
通期	80,560	△1.1	4,470	△35.4	4,760	△34.2	3,280	△37.7	129.93

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更等) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報等) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
5. 補足情報 .....	27
部門別受注高・売上高・繰越高 (連結) .....	27
6. その他 .....	28
(1) 役員の異動 .....	28
(2) その他 .....	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら、社会経済活動が正常化に向かいつつある中で、各種政策の効果により持ち直しの動きが続いているものの、世界情勢の不安などの懸念材料も多く、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においては、国土強靱化計画等の関連予算執行により公共投資は堅調に推移する一方で、民間設備投資は、製造業においては回復傾向にあるものの、非製造業における慎重姿勢は依然として変わらず、厳しい状況が続いております。

こうした中で、当社グループは第18次経営計画において3つの経営目標「信頼」「競争力」「実行力」を掲げ、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指し課題解決に取り組んできました。

当連結会計年度の経営成績は、受注高は前期比4,524百万円増加(5.6%)の84,973百万円となりました。受注高の内訳は、土木工事が61,715百万円、前期比2,009百万円減少(3.2%)、建築工事が23,258百万円、前期比6,533百万円増加(39.1%)となりました。また、分野別では、官公庁22,513百万円、民間62,460百万円であり、その構成比率はそれぞれ26.5%、73.5%であります。

売上高は、土木工事・建築工事ともに減少し、全体で前期比5,721百万円減少(6.5%)して82,957百万円となりました。売上高の内訳は、完成工事高が81,782百万円、兼業事業売上高が1,174百万円であります。完成工事高のうち、土木工事は62,063百万円、前期比1,771百万円減少(2.8%)、建築工事は19,719百万円、前期比4,084百万円減少(17.2%)であります。また分野別では、官公庁20,873百万円、民間60,909百万円であり、その構成比率はそれぞれ25.5%、74.5%であります。

利益面では、完成工事高が減少しましたが、工事利益率が改善したことにより、売上総利益は前期比665百万円増加(5.9%)の11,877百万円となりました。

販売費及び一般管理費が前期比48百万円減少(1.0%)し、売上総利益が増加したことにより、営業利益は前期比714百万円増加(11.3%)して7,011百万円となりました。

受取配当金の計上などにより営業外収益が383百万円、営業外費用が81百万円となり、営業利益が714百万円増加したことにより、経常利益は前期比703百万円増加(10.6%)して7,313百万円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益が増加したことにより前期比641百万円増加(13535.6%)して646百万円となりました。特別損失は、投資有価証券評価損が増加したことにより前期比140百万円増加(305.6%)し186百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比1,204百万円増加(18.3%)して7,773百万円となりました。これに法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益などを控除して親会社株主に帰属する当期純利益は前期比771百万円増加(17.0%)して5,308百万円となりました。

なお、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したことに伴い、当連結会計年度の売上高が256百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ26百万円増加しております。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は以下のとおりであります。

#### <主な受注工事>

中日本高速道路(株)	新湘南バイパス 西久保高架橋西鋼橋耐震補強工事
愛知県	畜産総合センター種鶏場整備建設工事
東海旅客鉄道(株)	東海道本線刈谷駅改良ほか(建築)
興和地所(株)	(仮称)亀有五丁目計画 新築工事 A棟・B棟
(福)相和福祉会	乳児院・「風の色」分園型ユニット新築工事

#### <主な完成工事>

愛知県	橋りょう整備事業県道羽島稲沢線新濃尾大橋下部工事(誰もが働きやすい現場環境整備工事)
中日本高速道路(株)	新東名高速道路 秦野インターチェンジ他4管理施設新築工事
東海旅客鉄道(株)	紀勢本線熊野川B橋脚基礎補強
樽見鉄道(株)	樽見鉄道樽見線 美江寺駅~北方真桑駅間(9km600m付近)単独立体交差工事
東山フィルム(株)	東山フィルム瑞浪工場 研究開発棟新築工事

なお、事業別セグメントの業績については以下のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度については、完成工事高は前年同期比5,831百万円減少(6.5%)の83,450百万円となり、セグメント利益は前年同期比573百万円増加(5.3%)の11,362百万円となりました。

(不動産事業等)

当連結会計年度については、兼業事業売上高は前年同期比93百万円増加(8.5%)の1,198百万円となり、セグメント利益は前年同期比85百万円増加(20.3%)の506百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産で521百万円、未成工事支出金で352百万円減少しましたが、現金預金で2,269百万円の増加などがあり、総額では1,038百万円増加して96,159百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が750百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等で2,603百万円、電子記録債務で647万円の減少などがあり、総額では2,830百万円減少の36,454百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が805百万円減少しましたが、利益剰余金が4,474百万円増加したことなどにより、3,869百万円増加の59,704百万円となりました。

・総資産	96,159百万円(前期比1,038百万円、1.1%増加)
・負債	36,454百万円(前期比2,830百万円、7.2%減少)
・純資産	59,704百万円(前期比3,869百万円、6.9%増加)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は24,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,269百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額2,020百万円、仕入れ債務の減少が3,250百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益で7,773百万円、減価償却費1,118百万円、売上債権の減少額987百万円などにより4,613百万円の収入超過となりました。(前期は7,214百万円の収入超過)

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が774百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出で665百万円、投資有価証券の取得による支出で1,535百万円などにより、1,416百万円の支出超過となりました。(前期は1,086百万円の支出超過)

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が600百万円ありましたが、配当金の支払額で858百万円、長期借入金の返済による支出で468百万円などにより、927百万円の支出超過となりました。(前期は660百万円の支出超過)

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
自己資本比率 (%)	53.7	55.2	56.8	58.5	61.9
時価ベースの自己資本比率	35.1	30.2	28.1	28.7	31.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	—	0.6	0.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.3	—	116.2	99.9	60.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
  3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
  4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

第82期の見通しとして、受注高は前期比5.9%減の80,000百万円、売上高は前期比1.2%減の82,000百万円と計画致しました。利益につきましては、引続き選別受注や収益管理の強化、並びに経費節減に努めますが、競争激化に伴う工事利益率の低下が想定されるため、営業利益4,500百万円、経常利益4,800百万円、並びに親会社株主に帰属する当期純利益を3,300百万円と計画致しました。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定収益を確保して、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、安定配当を行うことを基本方針としております。当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たり年30円と据え置くことにいたします。

当期の期末配当は令和4年6月7日を配当支払開始日として、1株当たり15円とし、中間・期末合計で年30円の配当を実施いたします。

次期の配当予想につきましては、中間配当を1株当たり15円とし、期末配当は、未定としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,420	24,690
受取手形・完成工事未収入金等	40,339	17,514
契約資産	-	22,304
電子記録債権	114	4
未成工事支出金	455	102
その他の棚卸資産	159	271
その他	1,792	1,942
貸倒引当金	△7	△1
流動資産合計	65,275	66,829
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,400	13,474
機械、運搬具及び工具器具備品	6,367	6,546
土地	3,890	3,735
建設仮勘定	35	-
減価償却累計額	△11,928	△12,397
有形固定資産合計	11,765	11,359
無形固定資産		
ソフトウェア	368	220
その他	23	22
無形固定資産合計	392	242
投資その他の資産		
投資有価証券	17,221	17,293
その他	510	476
貸倒引当金	△43	△40
投資その他の資産合計	17,688	17,728
固定資産合計	29,845	29,330
資産合計	95,120	96,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,683	9,080
電子記録債務	7,214	6,567
短期借入金	568	1,318
1年内償還予定の社債	200	—
未払法人税等	1,085	1,542
未成工事受入金	1,431	1,418
完成工事補償引当金	22	128
工事損失引当金	64	—
賞与引当金	2,548	2,409
役員賞与引当金	60	60
その他	5,030	5,421
流動負債合計	29,909	27,947
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	2,632	2,014
繰延税金負債	2,041	1,770
退職給付に係る負債	1,910	1,930
その他	792	792
固定負債合計	9,376	8,507
負債合計	39,285	36,454
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	45,304	49,779
自己株式	△948	△949
株主資本合計	47,773	52,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,461	6,655
退職給付に係る調整累計額	374	572
その他の包括利益累計額合計	7,835	7,228
非支配株主持分	225	228
純資産合計	55,834	59,704
負債純資産合計	95,120	96,159



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高		
完成工事高	87,638	81,782
兼業事業売上高	1,039	1,174
売上高合計	88,678	82,957
売上原価		
完成工事原価	76,841	70,405
兼業事業売上原価	625	674
売上原価合計	77,467	71,080
売上総利益		
完成工事総利益	10,797	11,377
兼業事業総利益	413	499
売上総利益合計	11,211	11,877
販売費及び一般管理費	4,914	4,865
営業利益	6,297	7,011
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	259	278
受取地代家賃	79	78
その他	62	25
営業外収益合計	401	383
営業外費用		
支払利息	72	76
社債発行費	3	—
その他	12	5
営業外費用合計	88	81
経常利益	6,610	7,313
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	3	644
その他	0	—
特別利益合計	4	646
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	34	13
投資有価証券評価損	—	172
減損損失	11	—
その他	0	0
特別損失合計	45	186
税金等調整前当期純利益	6,568	7,773
法人税、住民税及び事業税	2,059	2,478
法人税等調整額	△38	△17
法人税等合計	2,021	2,460
当期純利益	4,547	5,312
非支配株主に帰属する当期純利益	10	4
親会社株主に帰属する当期純利益	4,536	5,308

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	4,547	5,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564	△806
退職給付に係る調整額	765	198
その他の包括利益合計	1,329	△608
包括利益	5,877	4,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,865	4,700
非支配株主に係る包括利益	11	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,823	41,563	△948	44,031
当期変動額					
剰余金の配当			△795		△795
親会社株主に帰属する当期純利益			4,536		4,536
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,741	△0	3,741
当期末残高	1,594	1,823	45,304	△948	47,773

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,898	△391	6,506	214	50,753
当期変動額					
剰余金の配当					△795
親会社株主に帰属する当期純利益					4,536
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	563	765	1,328	10	1,339
当期変動額合計	563	765	1,328	10	5,081
当期末残高	7,461	374	7,835	225	55,834

当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,823	45,304	△948	47,773
会計方針の変更による累積的影響額			24		24
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,594	1,823	45,329	△948	47,797
当期変動額					
剰余金の配当			△858		△858
親会社株主に帰属する当期純利益			5,308		5,308
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,450	△0	4,450
当期末残高	1,594	1,823	49,779	△949	52,247

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,461	374	7,835	225	55,834
会計方針の変更による累積的影響額					24
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,461	374	7,835	225	55,859
当期変動額					
剰余金の配当					△858
親会社株主に帰属する当期純利益					5,308
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△805	198	△607	3	△604
当期変動額合計	△805	198	△607	3	3,845
当期末残高	6,655	572	7,228	228	59,704

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,568	7,773
減価償却費	1,085	1,118
減損損失	11	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△8
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1	105
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1	△64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△140	△139
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	307	305
受取利息及び受取配当金	△259	△279
支払利息	72	76
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△644
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	172
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
固定資産除却損	34	13
売上債権の増減額 (△は増加)	937	987
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	74	1
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	2	47
その他の資産の増減額 (△は増加)	△816	△150
仕入債務の増減額 (△は減少)	725	△3,250
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	81	54
その他の負債の増減額 (△は減少)	715	313
その他	0	0
小計	9,363	6,431
利息及び配当金の受取額	259	279
利息の支払額	△72	△76
法人税等の支払額	△2,336	△2,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,214	4,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△878	△665
有形固定資産の売却による収入	15	34
固定資産の除却による支出	△11	△7
無形固定資産の取得による支出	△26	△17
投資有価証券の取得による支出	△200	△1,535
投資有価証券の売却による収入	15	774
貸付けによる支出	-	△0
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,086	△1,416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	-
長期借入れによる収入	300	600
長期借入金の返済による支出	△164	△468
社債の発行による収入	1,000	-
社債の償還による支出	-	△200
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△795	△858
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660	△927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,467	2,269
現金及び現金同等物の期首残高	16,952	22,420
現金及び現金同等物の期末残高	22,420	24,690

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

## (1) 工事契約に係る収益認識

建設事業における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、工期がごく短い工事、請負金額が重要性に乏しい工事については工事完成基準を適用しておりましたが、原則として全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は256百万円増加し、売上原価は229百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は24百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当連結会計年度より「受取手形・完成工事未収入金等」、「契約資産」と表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「不動産事業等」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建設工事全般に関する事業を、「不動産事業等」は不動産の売買及び賃貸などに関する事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## (会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建設事業」の売上高が256百万円増加し、セグメント利益が26百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,638	1,039	88,678	—	88,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,643	64	1,707	△1,707	—
計	89,282	1,104	90,386	△1,707	88,678
セグメント利益	10,788	420	11,209	△4,911	6,297
セグメント資産	50,920	4,409	55,330	39,790	95,120
その他の項目					
減価償却費	517	252	770	315	1,085



当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,782	1,174	82,957	—	82,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,668	23	1,691	△1,691	—
計	83,450	1,198	84,648	△1,691	82,957
セグメント利益	11,362	506	11,868	△4,856	7,011
セグメント資産	49,879	4,161	54,040	42,119	96,159
その他の項目					
減価償却費	591	231	823	295	1,118

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2	8
全社費用※	△4,914	△4,865
合計	△4,911	△4,856

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産

報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券及び一般管理部門の資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道（株）	52,364	建設事業

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道（株）	50,498	建設事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業等	合計
減損損失	11	—	11

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,202.88円	1株当たり純資産額	2,356.06円
1株当たり当期純利益	179.72円	1株当たり当期純利益	210.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,536	5,308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,536	5,308
期中平均株式数(千株)	25,243	25,243

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	21,641	23,625
受取手形	960	136
電子記録債権	80	4
完成工事未収入金	38,867	17,314
契約資産	-	22,228
販売用不動産	122	240
未成工事支出金	408	47
材料貯蔵品	34	28
前払費用	31	74
未収入金	575	966
立替金	1,141	830
その他	37	53
貸倒引当金	△7	△1
流動資産合計	63,895	65,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,578	12,647
減価償却累計額	△5,730	△6,066
建物(純額)	6,847	6,580
構築物	638	663
減価償却累計額	△445	△466
構築物(純額)	193	197
機械及び装置	2,718	2,761
減価償却累計額	△2,393	△2,477
機械及び装置(純額)	325	284
車両運搬具	205	213
減価償却累計額	△160	△178
車両運搬具(純額)	45	34
工具器具・備品	3,424	3,549
減価償却累計額	△3,063	△3,082
工具器具・備品(純額)	361	467
土地	3,785	3,637
建設仮勘定	35	-
有形固定資産合計	11,594	11,202

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	367	219
その他	23	22
無形固定資産合計	391	242
投資その他の資産		
投資有価証券	17,049	17,124
関係会社株式	552	552
関係会社長期貸付金	4	4
長期前払費用	42	41
その他	375	340
貸倒引当金	△43	△40
投資その他の資産合計	17,982	18,022
固定資産合計	29,967	29,467
資産合計	93,863	95,016
負債の部		
流動負債		
支払手形	698	610
電子記録債務	7,214	6,571
工事未払金	10,735	8,361
短期借入金	1,168	1,918
1年内償還予定の社債	200	—
未払金	577	1,449
未払費用	190	187
未払法人税等	1,067	1,527
未成工事受入金	1,431	1,418
預り金	910	501
完成工事補償引当金	22	127
工事損失引当金	64	—
賞与引当金	2,420	2,284
役員賞与引当金	51	54
その他	3,278	3,224
流動負債合計	30,031	28,236
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	2,632	2,014
繰延税金負債	1,853	1,494
退職給付引当金	2,396	2,696
その他	767	768
固定負債合計	9,649	8,972
負債合計	39,680	37,209

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金		
資本準備金	1,746	1,746
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	1,760	1,760
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	658	664
別途積立金	38,235	41,935
繰越利益剰余金	5,079	5,800
利益剰余金合計	44,371	48,799
自己株式	△948	△949
株主資本合計	46,777	51,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,405	6,601
評価・換算差額等合計	7,405	6,601
純資産合計	54,182	57,806
負債純資産合計	93,863	95,016

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高		
完成工事高	85,814	80,354
兼業事業売上高	996	1,110
売上高合計	86,810	81,465
売上原価		
完成工事原価	75,290	69,234
兼業事業売上原価	606	636
売上原価合計	75,896	69,870
売上総利益		
完成工事総利益	10,524	11,119
兼業事業総利益	389	474
売上総利益合計	10,914	11,594
販売費及び一般管理費		
役員報酬	181	194
従業員給料手当	1,666	1,628
賞与引当金繰入額	532	489
役員賞与引当金繰入額	51	54
退職金	17	11
退職給付費用	132	130
法定福利費	329	334
福利厚生費	112	99
修繕維持費	17	20
事務用品費	98	89
通信交通費	139	143
動力用水光熱費	33	35
調査研究費	26	44
広告宣伝費	19	16
貸倒引当金繰入額	△20	△9
交際費	21	18
寄付金	4	2
地代家賃	397	414
減価償却費	314	295
租税公課	252	265
保険料	6	6
雑費	383	388
販売費及び一般管理費合計	4,719	4,673
営業利益	6,194	6,921



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	258	277
受取地代家賃	90	89
雑収入	58	31
営業外収益合計	407	399
営業外費用		
支払利息	72	73
社債利息	1	5
社債発行費	3	—
雑支出	10	3
営業外費用合計	89	82
経常利益	6,512	7,237
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	3	644
その他	0	—
特別利益合計	4	645
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	34	13
投資有価証券評価損	—	172
減損損失	11	—
その他	0	0
特別損失合計	45	186
税引前当期純利益	6,471	7,697
法人税、住民税及び事業税	2,023	2,451
法人税等調整額	△35	△15
法人税等合計	1,987	2,435
当期純利益	4,484	5,261

## 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		14,284	19.0	12,826	18.5
労務費		24,431	32.4	24,576	35.5
外注費		21,135	28.1	17,367	25.1
経費		15,437	20.5	14,464	20.9
(うち人件費)		(8,675)	(11.5)	(8,475)	(12.2)
計		75,290	100	69,234	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## 兼業事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
不動産費		8	1.4	43	6.8
経費		597	98.6	592	93.2
計		606	100	636	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,594	1,746	13	398	660	9	34,235	5,378	40,682
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					9			△9	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△12			12	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△9		9	-
別途積立金の積立							4,000	△4,000	-
剰余金の配当								△795	△795
当期純利益								4,484	4,484
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△2	△9	4,000	△298	3,688
当期末残高	1,594	1,746	13	398	658	-	38,235	5,079	44,371

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△948	43,088	6,845	6,845	49,934
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△795			△795
当期純利益		4,484			4,484
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			559	559	559
当期変動額合計	△0	3,688	559	559	4,248
当期末残高	△948	46,777	7,405	7,405	54,182

当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,594	1,746	13	398	658	—	38,235	5,079	44,371
会計方針の変更による累積的影響額								24	24
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,594	1,746	13	398	658	—	38,235	5,103	44,395
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					25			△25	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△18			18	—
別途積立金の積立							3,700	△3,700	—
剰余金の配当								△858	△858
当期純利益								5,261	5,261
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	6	—	3,700	697	4,403
当期末残高	1,594	1,746	13	398	664	—	41,935	5,800	48,799

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△948	46,777	7,405	7,405	54,182
会計方針の変更による累積的影響額		24			24
会計方針の変更を反映した当期首残高	△948	46,801	7,405	7,405	54,206
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△858			△858
当期純利益		5,261			5,261
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△803	△803	△803
当期変動額合計	△0	4,403	△803	△803	3,599
当期末残高	△949	51,204	6,601	6,601	57,806

## 5. 補足情報

## (1) 部門別受注高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	令和3年3月期		令和4年3月期		比較増減	増減率
	通期	構成比	通期	構成比		
		%		%		%
土木	63,724	79.2	61,715	72.6	△ 2,009	△ 3.2
建築	16,724	20.8	23,258	27.4	6,533	39.1
計	80,449	100.0	84,973	100.0	4,524	5.6
官公庁	19,631	24.4	22,513	26.5	2,882	14.7
民間	60,817	75.6	62,460	73.5	1,642	2.7
計	80,449	100.0	84,973	100.0	4,524	5.6

## (2) 部門別売上高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	令和3年3月期		令和4年3月期		比較増減	増減率
	通期	構成比	通期	構成比		
完成工事高		%		%		%
土木	63,834	72.8	62,063	75.9	△ 1,771	△ 2.8
建築	23,804	27.2	19,719	24.1	△ 4,084	△ 17.2
計	87,638	100.0	81,782	100.0	△ 5,856	△ 6.7
官公庁	22,534	25.7	20,873	25.5	△ 1,661	△ 7.4
民間	65,104	74.3	60,909	74.5	△ 4,194	△ 6.4
計	87,638	100.0	81,782	100.0	△ 5,856	△ 6.7
兼業事業売上高	1,039	—	1,174	—	134	12.9
総売上高	88,678	—	82,957	—	△ 5,721	△ 6.5

## (3) 部門別繰越高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	令和3年3月期		令和4年3月期		比較増減	増減率
	通期	構成比	通期	構成比		
		%		%		%
土木	55,342	80.6	54,673	76.5	△ 668	△ 1.2
建築	13,361	19.4	16,836	23.5	3,474	26.0
計	68,703	100.0	71,509	100.0	2,805	4.1
官公庁	21,588	31.4	23,215	32.5	1,626	7.5
民間	47,115	68.6	48,294	67.5	1,178	2.5
計	68,703	100.0	71,509	100.0	2,805	4.1

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示します。

(2) その他

該当事項はありません。

## 令和4年3月期 決算発表

名工建設株式会社

## 1. 経営成績

(単位：百万円、%)

	R3/3期	R4/3期	前期比	
	前期	当期	増減額	増減率
受注高	80,449	84,973	4,524	5.6
売上高	88,678	82,957	△5,721	△6.5
売上総利益	11,211	11,877	665	5.9
内訳				
完成工事利益	10,797	11,377	579	5.4
兼業事業利益	413	499	85	20.7
一般管理費	4,914	4,865	△48	△1.0
営業利益	6,297	7,011	714	11.3
経常利益	6,610	7,313	703	10.6
税金等調整前当期純利益	6,568	7,773	1,204	18.3
親会社株主に帰属する当期純利益	4,536	5,308	771	17.0

## &lt;受注高・売上高&gt;

(1) 受注高は、84,973百万円と前期比4,524百万円(5.6%)の増加となりました。

売上高は、当期受注高は増加となりましたが、期初の繰越工事が前期比、減額であったことにより前期比5,721百万円(6.5%)減少の82,957百万円となりました。

## &lt;各利益&gt;

(1) 売上総利益は11,877百万円と前期比665百万円(5.9%)の増加となりました。これは工事利益率が前期より上昇したことにより完成工事利益が579百万円増加したこと、また、兼業事業でJPタワー名古屋の賃貸事業の安定的な収益の他、販売用不動産の土地売却益など、全体で85百万円増益になったことによるものです。

(2) 営業利益は前期比714百万円(11.3%)増加の7,011百万円となりました。これは売上総利益665百万円増加の上、経費節減により一般管理費が48百万円削減できたことによるものです。

(3) 経常利益は営業利益より301百万円増加し、7,313百万円、前期比703百万円(10.6%)増加となりました。これは営業外収支で金融収支が前期と同様であったことによるものです。

(4) 税金等調整前当期純利益は7,773百万円、前期比1,204百万円(18.3%)の増加となりました。この税金等調整前当期純利益7,773百万円は、経常利益に特別利益での投資有価証券売却益等648百万円を加え、特別損失での投資有価証券評価損等186百万円を差し引いたことによります。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比771百万円(17.0%)増加し5,308百万円となりました。

## 2. 財政状態

	R3/3期	R4/3期	前期比
総資産（百万円）	95,120	96,159	1,038
現金預金（百万円）	22,420	24,690	2,269
借入金（百万円）	5,400	5,332	△68
借入金比率（％）	5.7	5.5	△0.2
純資産（百万円）	55,834	59,704	3,869
自己資本比率（％）	58.5	61.9	3.4
1株当たりの純資産（円）	2,202	2,356	154

- (1) 総資産は、前期比1,038百万円増加し96,159百万円になりました。
- (2) 借入金比率は前期比0.2%減の5.5%となりました。これは立替運転資金は増加しましたが、手元資金の積み上げで借入を圧縮したことによるものです。
- (3) 純資産は、前期比3,869百万円増加の59,704百万円となりました。これは、保有投資有価証券の株価が下落したことなどにより「その他包括利益累計額」が607百万円減少しましたが、期間利益の積み上げにより「利益剰余金」が4,474百万円増加したことなどによるものです。
- (4) 1株当たり純資産は2,356円、自己資本比率も61.9%となり、財務の健全性は一段と向上いたしました。

## 3. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

キャッシュ・フロー					キャッシュ
	営業活動	投資活動	財務活動	合計	期末残高
R4/3期	4,613	△1,416	△927	2,269	24,690
R3/3期	7,214	△1,086	△660	5,467	22,420

- (1) 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の7,773百万円から法人税等の支払額2,020百万円、仕入債務の減少額3,250百万円などがありましたが、減価償却費1,118百万円、売上債権の減少額987百万円などにより4,613百万円の収入超過となりました。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入774百万円がありましたが、投資有価証券の取得による支出1,535百万円、有形固定資産の取得による支出665百万円などにより1,416百万円の支出超過となりました。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入が600百万円ありましたが、配当金の支払額858百万円、長期借入金の返済による支出・社債の償還による支出668百万円などにより、927百万円の支出超過となりました。
- (4) 以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は前期末比2,269百万円増加して24,690百万円となりました。



#### 4. 受注高と売上高の部門別内訳

##### (1) 受注高

(単位：百万円、%)

		R3/3期	R4/3期	増減	増減率	R4/3構成比
部門別	土木	63,724	61,715	△2,009	△3.2	72.6
	建築	16,724	23,258	6,533	39.1	27.4
分野別	官公庁	19,631	22,513	2,882	14.7	26.5
	民間	60,817	62,460	1,642	2.7	73.5
計		80,449	84,973	4,524	5.6	100.0

- ・土木部門の受注高は、官公庁は増であったが民間鉄道関連の減により61,715百万円と前期比2,009百万円(3.2%)の減となりました。
- ・建築部門の受注高は、官公庁・民間鉄道関連とも増により23,258百万円と前期比6,533百万円(39.1%)の増となりました。
- ・以上の結果、全体では84,973百万円と前期比4,524百万円(5.6%)の増となりました。

##### (2) 売上高

(単位：百万円、%)

		R3/3期	R4/3期	増減	増減率	R4/3構成比
部門別	土木	63,834	62,063	△1,771	△2.8	75.9
	建築	23,804	19,719	△4,084	△17.2	24.1
分野別	官公庁	22,534	20,873	△1,661	△7.4	25.5
	民間	65,104	60,909	△4,194	△6.4	74.5
小計		87,638	81,782	△5,856	△6.7	100.0
兼業事業		1,039	1,174	134	12.9	—
売上高合計		88,678	82,957	△5,721	△6.5	—

- ・完工高は、土木部門は当期の受注が減少したことにより前期比1,771百万円(2.8%)減少となりました。建築部門は当期の受注が増加しましたが、期初の繰越工事が減少であったため、前期比4,084百万円(17.2%)減少となりました。  
全体では5,856百万円(6.7%)減少の81,782百万円となりました。
- ・兼業事業売上高は、前期比134百万円(12.9%)増の1,174百万円となりました。  
これは販売用不動産の売却、JPタワー名古屋等の賃貸収入増によるものです。
- ・以上の結果、売上高全体では前期比5,721百万円(6.5%)減少の82,957百万円となりました。

## 5. 次期の見通し

(単位：百万円)

	令和4年3月期実績		令和5年3月期予想		前期比較	
	通期	中間	通期	中間	通期	中間
受注高	84,973	31,338	80,000	32,900	△4,973	1,562
売上高	82,957	39,836	82,000	40,000	△957	164
営業利益	7,011	3,404	4,500	2,100	△2,511	△1,304
経常利益	7,313	3,576	4,800	2,250	△2,513	△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益	5,308	2,858	3,300	1,650	△2,008	△1,208
1株当たり純利益(円)	210.29	113.25	130.73	65.36	△79.56	△47.89
1株当たり配当金(円)	30	15	-	15	-	0

- ・受注高は、今期も引き続き新型コロナウイルス感染症に伴う影響での見通し不透明感があるので80,000百万円と致しました。売上高は前期比、受注高が減少予想であります。期初の繰越工事が前期比、増であることを考慮し、82,000百万円と致しました。
- ・利益につきましては、引続き選別受注や収益管理の強化、並びに経費節減に努めますが、競争激化に伴う工事利益率の低下が想定されるため、営業利益4,500百万円、経常利益4,800百万円並びに親会社株主に帰属する当期純利益を3,300百万円と計画致しました。

## 6. 役員の異動

- ・後日、決定次第発表いたします。

以上